

平成29年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

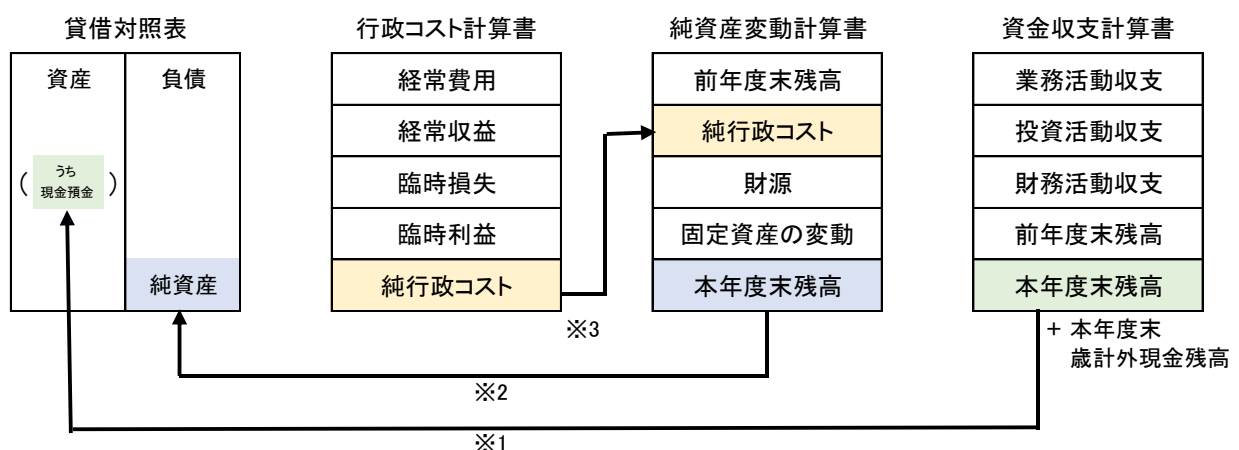
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	H29	H28	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・津屋崎庁舎再生整備 529百万円 ・福岡南小プレハブ校舎増築 342百万円	1.固定資産	73,154	73,153	1
	(1)有形固定資産	65,181	65,188	△7
道路、橋、公園等	事業用資産	27,780	26,964	816
市税、使用料等の滞納繰越調定収入未済分	インフラ資産	37,225	38,017	△792
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	物品	177	207	△30
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・まちづくり基金 △432百万円 ・教育施設建設準備基金 317百万円	(2)無形固定資産	17	31	△15
	(3)投資その他の資産	7,956	7,935	22
	投資及び出資金	3,751	3,609	142
	長期延滞債権	239	246	△7
	長期貸付金	4	6	△2
	基金	3,976	4,093	△117
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	徴収不能引当金	△13	△19	6
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	2.流動資産	7,203	7,432	△230
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	(1)現金預金	684	928	△244
	(2)未収金	65	71	△6
	(3)短期貸付金	2	3	△1
	(4)基金	6,456	6,437	19
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(5)徴収不能引当金	△4	△6	2
	資産の部合計	80,357	80,586	△229

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。
（以下の表やグラフも同様）

【平成29年度の概要】

「資産の部合計」の約804億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約215億円（資産に対する割合は約27%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約588億円（資産に対する割合は約73%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、津屋崎庁舎再生整備等による事業用資産の増加はあるものの、インフラ資産等の減価償却やまちづくり基金の取崩し等により、全体で約2.3億円減少しました。負債及び純資産の部では、負債が微増し、純資産が約2.3億円減少したため、資産に対してこれまでの世代が負担した分が減少しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

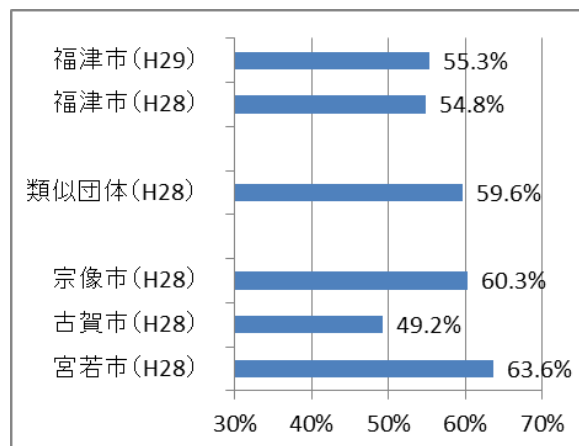
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

平成29年度は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、老朽化が0.5%進んでいます。

また、他団体との比較（平成28年度）では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

減価償却累計額 / 償却資産取得価格



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	H29	H28	増減
1.固定負債	19,353	19,322	31
(1) 地方債	18,249	18,341	△ 92
(2) 退職手当引当金	831	964	△ 133
(3) その他	273	17	256
2.流動負債	2,156	2,183	△ 27
(1) 1年内償還予定地方債	1,873	1,963	△ 90
(2) 賞与等引当金	184	173	11
(3) 預り金	23	37	△ 14
(4) その他	76	11	66
負債の部合計	21,509	21,505	4
純資産	58,848	59,080	△ 233
純資産の部合計	58,848	59,080	△ 233
負債及び純資産の部合計	80,357	80,586	△ 229

流動負債に区分されるもの以外の地方債
 【主な減少理由】
 ・地方債発行と償還の差額 △182百万円

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

長期性リース債務等

基準日時点までの期間に対応する期末勤労手当等

歳計外現金

短期性リース債務等

将来世代が負担する債務

これまでの世代が負担した分

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

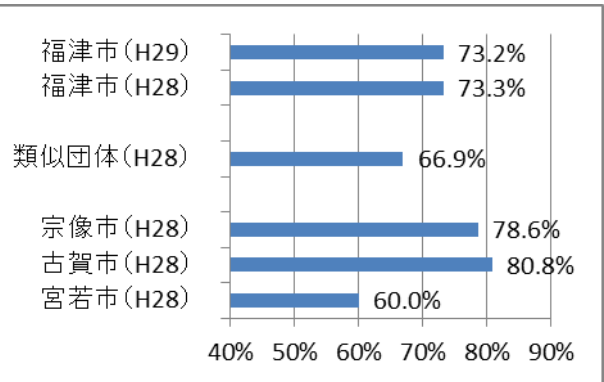
【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。
 平成29年度は0.1%の低下ですが、他団体との比較（平成28年度）では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計 / 純資産の部合計



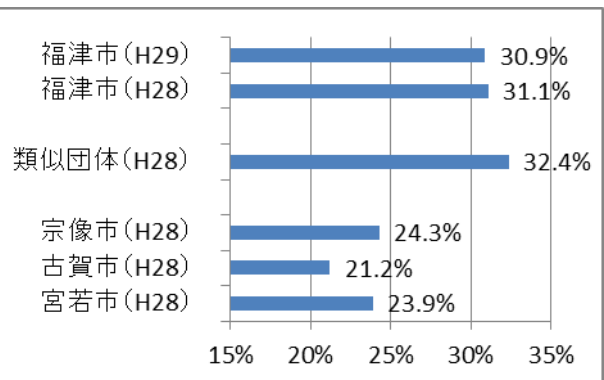
【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。
 平成29年度は、有形・無形固定資産が減価償却等により減少した以上に地方債残高が減少したため、前年度と比較して0.2%減少しています。
 他団体との比較（平成28年度）では、類似団体よりは低いですが、近隣3市と比べて高く、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

地方債残高 / 有形・無形固定資産合計



(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H29	H28	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、固定資産の減価償却費等 【主な増減】 ・維持補修費 279百万円 ・委託料 271百万円	19,646	19,438	209
支払利息、徴収不能引当金繰入額等			
経常費用…a	19,646	19,438	209
1.業務費用	10,090	9,637	454
(1) 人件費	2,637	2,981	△ 344
(2) 物件費等 内、減価償却費	7,133 2,015	6,375 1,987	759 28
(3) その他の業務費用	320	281	39
2.移転費用	9,556	9,801	△ 245
(1) 補助金等	4,089	4,173	△ 85
(2) 社会保障給付	4,142	4,000	142
(3) 他会計への繰出金	1,313	1,392	△ 79
(4) その他	13	235	△ 222
補償費、寄付金、公課費等			
経常収益…b	586	591	△ 5
1.使用料及び手数料	353	346	7
2.その他	233	245	△ 12
過料、預金利子、売上収益等			
純経常行政コスト…c (a-b)	19,060	18,846	214
災害復旧事業費、資産除売却損等			
臨時損失…d	15	132	△ 117
資産売却益等			
臨時利益…e	9	35	△ 26
純行政コスト…c+d-e	19,066	18,943	122

【平成29年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約 191 億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約 191 億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

人件費や補助金等は減少しているものの、物件費や社会保障給付等の増加が上回ったため、経常経費が約 2.1 億円増加しています。一方、経常収益は全体で微減となっており、「純経常行政コスト」は約 2.1 億円の増加となっています。また、臨時利益に比べて臨時損失の減少が大きく、「純行政コスト」は約 1.2 億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

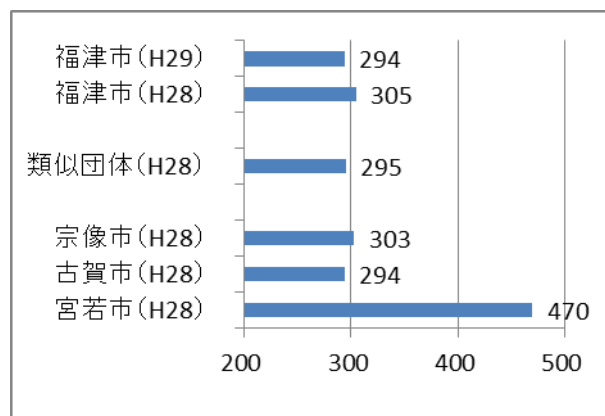
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

平成29年度は純行政コストが増加(約 1.2 億円)しているものの、それ以上に人口の増加(約 2.8 千人)が影響し、約 11 千円の減少となっています。

他団体との比較(平成28年度)では、宮若市以外と比べてコストが少し高くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

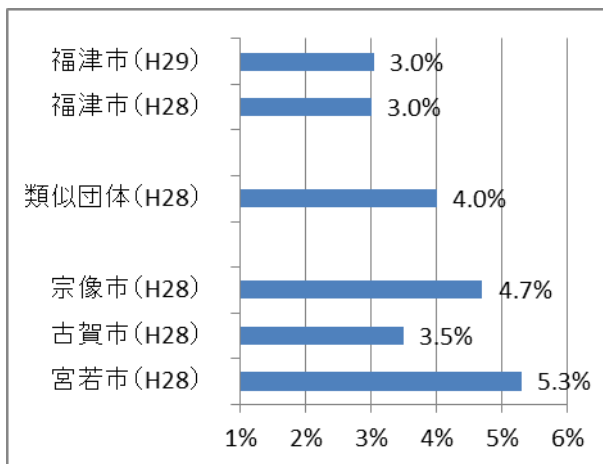
② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

平成29年度は、前年度と比べて大きな変化はありませんでしたが、他団体との比較（平成28年度）では、今回比較した団体の中ではもっとも低い割合となっています。



算定式

経常収益 / 経常費用

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H29	H28	増減
前年度末純資産残高…a	59,080	59,738	△ 657
1.純行政コスト…b	△ 19,066	△ 18,943	△ 122
2.財源…c	18,586	17,938	648
(1) 税金等	13,122	12,882	240
(2) 国県等補助金	5,464	5,056	408
本年度差額…d (b+c)	△ 480	△ 1,005	526
資産評価差額…e	0	6	△ 6
無償所管換等…f	247	342	△ 95
本年度純資産変動額…g (d+e+f)	△ 233	△ 657	425
本年度末純資産残高…a+g	58,848	59,080	△ 233

【主な増加内容】
 ・市税 167百万円
 ・地方消費税交付金 43百万円

【主な増加内容】
 ・児童福祉費補助金 203百万円
 ・児童福祉費負担金 101百万円

有価証券等の評価差額

無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等

【平成29年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税金、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

純行政コストの約191億円に対して、財源は約186億円で、その差額は約△5億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額を見ても約△2億円となっており、これは今まで積み重ねてきた財源を費消したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストは、物件費や社会保障給付等の増加により約1.2億円増加していますが、税金等が約2.4億円の増加、国県等補助金が約4.1億円の増加で、財源として約6.5億円増加しており、純行政コストが財源を上回っていますが、その差額（本年度差額）は約5.2億円小さくなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

経常的な収入（税収、補助金収入等）で、経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの

投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの

当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの

勘定科目	H29	H28	増減
1.業務活動収支…a	651	858	△ 207
業務支出	17,737	17,208	528
内、支払利息支出	162	188	△ 26
業務収入	18,388	18,067	321
臨時支出	0	6	△ 6
臨時収入	0	0	0
2.投資活動収支…b	△ 680	△ 443	△ 237
投資活動支出	2,098	1,498	600
投資活動収入	1,418	1,055	363
3.財務活動収支…c	△ 202	△ 94	△ 107
財務活動支出	1,983	1,745	238
財務活動収入	1,781	1,651	131
本年度資金収支額…d (a+b+c)	△ 230	321	△ 551
前年度末資金残高…e	891	570	321
本年度末資金残高…f (d+e)	661	891	△ 230
本年度末歳計外現金残高…g	23	37	△ 14
本年度末現金預金残高…e+g	684	928	△ 244

【平成29年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約6.5億円、資産形成等に係る「投資活動収支」で約△6.8億円、地方債の発行や償還等に係る『財務活動収支』で約△2.0億円となった結果、「本年度資金収支額」は約△2.3億円となっています。

【前年度との比較】

収入は増えているものの、コストに加え、投資と借金返済の支出が増えており、3つの活動すべての収支がマイナスになっています。そのため、「本年度末現金預金残高」は約6.8億円で、前年度より約2.4億円の減少となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

H29 福津市	H28				
	福津市	類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
134	603	487	955	△ 418	536

解説

地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金を借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

平成29年度は黒字を保っていますが、前年度と比べて約4.7億円減少しており、将来への負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要となっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（1）貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体会計	連結会計	勘定科目	全体会計	連結会計
1.固定資産	109,445	129,201	1.固定負債	53,366	60,619
（1）有形固定資産	100,972	118,402	（1）地方債	33,773	35,720
事業用資産	27,780	30,334	（2）退職手当引当金	861	2,358
インフラ資産	68,835	81,730	（3）その他	18,732	22,540
物品	4,357	6,338			
（2）無形固定資産	18	229	2.流動負債	2,972	3,713
（3）投資その他の資産	8,455	10,570	（1）1年内償還予定地方債	2,476	2,748
投資及び出資金	3,751	3,901	（2）未払金	195	525
長期延滞債権	360	361	（3）前受金	0	9
長期貸付金	4	4	（4）賞与等引当金	201	241
基金	4,360	6,326	（5）預り金	23	27
徴収不能引当金	△ 21	△ 21	（6）その他	76	163
2.流動資産	7,865	11,066	負債の部合計	56,339	64,332
（1）現金預金	1,215	3,624	純資産	60,971	75,935
（2）未収金	199	468			
（3）短期貸付金	2	2			
（4）基金	6,456	6,957			
（5）棚卸資産	0	25			
（6）その他	1	1			
（7）徴収不能引当金	△ 7	△ 10	純資産の部合計	60,971	75,935
資産の部合計	117,310	140,267	負債及び純資産の部合計	117,310	140,267

（2）行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体会計	連結会計
経常費用	32,662	42,962
1.業務費用	12,411	15,421
（1）人件費	2,843	3,487
（2）物件費等	8,838	10,817
内、減価償却費	3,004	3,928
（3）その他の業務費用	730	1,118
2.移転費用	20,250	27,541
（1）補助金等	16,095	23,376
（2）社会保障給付	4,142	4,142
（3）その他	13	23
経常収益	1,438	3,021
1.使用料及び手数料	1,032	2,131
2.その他	407	890
純経常行政コスト	31,223	39,941
臨時損失	15	45
臨時利益	11	12
純行政コスト	31,227	39,975

(3) 純資産変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	60,942	75,141
1.純行政コスト	△ 31,227	△ 39,975
2.財源	30,473	39,261
(1) 税金等	21,483	26,284
(2) 国県等補助金	8,990	12,977
本年度差額	△ 754	△ 713
資産評価差額	0	0
無償所管換等	247	354
比例連結割合変更に伴う差額	0	121
その他	537	1,033
本年度純資産変動額	29	794
本年度末純資産残高	60,971	75,935

(4) 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体会計	連結会計
1.業務活動収支	1,449	2,214
業務支出	29,666	39,071
内、支払利息支出	436	469
業務収入	31,115	41,304
臨時支出	0	19
臨時収入	0	0
2.投資活動収支	△ 1,019	△ 1,646
投資活動支出	2,699	3,526
投資活動収入	1,680	1,880
3.財務活動収支	△ 459	△ 262
財務活動支出	2,728	3,123
財務活動収入	2,269	2,861
本年度資金収支額	△ 29	305
前年度末資金残高	1,221	3,277
比例連結割合変更に伴う差額	0	15
本年度末資金残高	1,193	3,598
本年度末歳計外現金残高	23	26
本年度末現金預金残高	1,215	3,624